

日本における新規開業率の要因分析：起業環境と起業家精神を中心として

東京大学 木南 章※

新潟大学 木南 莉莉

新潟大学 古澤 慎一

要旨

新規開業率は、経済の活力を測る主要な指標の一つであり、政府と地方自治体は、新規開業を促進する政策を実行してきた。しかしながら、日本の新規開業率は他の先進諸国よりかなり低いレベルにとどまっている。起業家精神は、新規開業率の決定要因の一つであり、経済環境や社会的関係資本など様々な要因によって影響されると考えられている。本研究は、起業家精神が新規開業に与える影響、および起業家精神と経済環境、社会的関係資本との関係について、地域性、起業のタイプ、個人属性に焦点を当てながら明らかにする。分析手法としては、47都道府県のデータを用いた構造方程式モデリングを用いる。データについては、起業家精神は「就業構造基本調査」における起業の希望および準備状況によって把握し、新規開業率および経済環境については「経済センサス」などの経済統計のデータを用いる。社会的関係資本に関しては、既存の全国調査の結果を用いる。

本研究における主要な仮説は以下のとおりである。

仮説 1. 起業家精神は新規開業率の向上に寄与する。

仮説 2. 特定の経済環境と社会的関係資本が起業家精神を高める。

仮説 3. 特定の経済環境と社会的関係資本が、直接的に、また起業家精神を通じて間接的に新規開業率を規定する。

キーワード：新規開業・起業家精神・ソーシャルキャピタル・構造方程式モデリング

JEL 分類：L26・M13・R11

Factor analysis of new firm formation in Japan: Entrepreneurial environment and entrepreneurship

Akira Kiminami (The University of Tokyo) ※

Lily Kiminami (Niigata University)

Shinichi Furuzawa (Niigata University)

Abstract

The ratio of new firm formation has been referred as one of the main indexes to measure dynamism of the economy. Therefore the Japanese government and local governments have implemented various programs promoting business startup. However, the ratio of new firm formation in Japan has been remaining in a considerably low level than other developed countries. Entrepreneurship is generally recognized as a determinant of new firm formation and to be influenced by various factors such as social capital and business climate.

This paper clarifies the impacts of entrepreneurship on new firm formation and the relationships among entrepreneurship, social capital and business climate focusing on the variations in region, type of startup, and entrepreneur attribute. It introduces the econometrical analysis using data of 47 prefectures in Japan. Entrepreneurship is grasped by using the data of hope and preparation toward startup in “Employment status survey.” New firm formation and business climate are grasped by using the data of “Economic census” and other economic statistics. As for social capital, it uses the results from the nationwide survey on social capital.

Major hypotheses are as follows.

H1. Entrepreneurship has positive impacts on new firm formation.

H2. Specific business climate and social capital enhance entrepreneurship.

H3. Specific business climate and social capital influence new firm formation directly and indirectly through entrepreneurship.

Keywords: New Firm Formation · Entrepreneurship · Social capital · Structural equation modeling

JEL Classification L26 · M13 · R11

日本における新規開業率の要因分析：起業環境と起業家精神を中心として

東京大学 木南 章※

新潟大学 木南 莉莉

新潟大学 古澤 慎一

1. 序

日本における新規開業率は一貫して4～5%であり、新規開業は停滞している。2015年時点の英国とフランスの新規開業率は、それぞれ14.3%と12.4%であり、日本の新規開業率は他の先進国と比較して非常に低い水準である（中小企業庁2017）。一般に、新規開業を促進する要因は、起業家精神と起業環境に大別され、起業環境には経済的要因、制度的要因、社会的要因（ソーシャルキャピタルなど）から構成される。World Bank（2018）は、190カ国の11分野における事業活動規制を比較しているが、このうち起業環境に関しては、法人（有限責任会社）を設立するのに必要な手続き、時間、コスト、最低資本金を測定し、新規開業の指数を作成している。この指数は、各国の新規開業の容易さを意味する。近年、日本における新規開業に関わる多くの規制が緩和されているものの、2017年の日本の順位は、190カ国中106位、OECD加盟国35国中32位である。

表1 日本における法人設立コスト

	2017	2003
手続数	9	11
所要日数(日)	12.2	31
コスト(1人当たり所得に対する割合:%)	7.5	10.5
最低資本金(1人当たり所得に対する割合:%)	0	71.3

資料: *Doing Business 2018, 2004*, World Bank

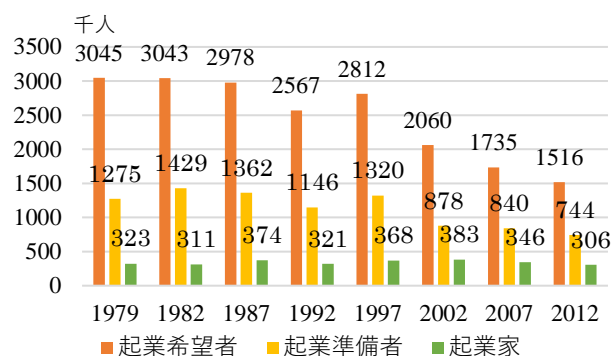


図1 起業意識の推移

資料: 総務省『就業構造基本調査』より作成

注: 「起業希望者」とは、有業者の専職希望者のうち「自分で事業を起こしたい」または、無業者のうち「自分で事業をこしたい」と回答した者をいう。「起業準備者」とは、起業希望者のうち「(仕事)を探している」または、「開業の準備をしている」と回答した者をいう。「起業家」とは、過去1年間に職を変えた、または新たに職についた者のうち、現在は自

Global Entrepreneurship Monitor (GEM) (2017)による起業家精神の総合指数である Entrepreneurial Spirit Index において、日本は2017年に54カ国中の最下位であった。総合指数を構成する Perceived opportunities と Perceived capabilities は51位、Entrepreneurship for a good career choice、Entrepreneurial intentions、Total Early-stage Entrepreneurial Activity (TEA)、Female/Male TEA Ratio は50位、そして High status to entrepreneurs は48位であった。また、15歳以上人口の就業状況を調査した『就業構造基本調査』（総務省）によれば、1979年時点の起業者の数は32.3万人であったが、最近の新規開業に関する規制緩和にもかかわらず、30万人前後の一定水準で推移している（図1参照）。しかしながら、1979年から2012年の間に「起業希望者」（「自分で事業を起こしたい」と回答した者）の数は305万人から152万人に減少し、そのうち「起業準備者」（「開業の準備をしている」と回答した者）は128万人から74万人に減少していることから、起業家精神の減少が低い新規開業率の一つの原因であると考えられる。起業家精神および、それが新規開業に至るまでの過程は、地域の様々な要因の影響を受けることから、本研究では、経済的要因、ソーシャルキャピタル、および起業家精神の相互関係を分析することを通じて、日本における新規開業のメカニズムを明らかにし、政策的含意を導出する。

2. 既存研究のサーベイ

2.1 新規開業の経済的要因

一般に、新規開業率には地域間格差があり、多くの研究がその要因を明らかにしようとしてきた。Otsuka (2008) は、市場アクセスと産業集積が製造業とサービス産業における新規開業に及ぼす影響を分析し、市場アクセスが両産業における新規開業を促進するが、産業集積は製造業においてのみ新規開業を促進することを示した。Armington and Acs (2002) は、地域経済変数と新規開業率の関係を測定するために、米国において労働力1人当たりの新規開業数を、企業規模、産業集中度、所得成長率、人口増加、経営者比率（経営者/労働力）、失業率、教育によって説明する重回帰分析を行っている。Parajuli and Haynes (2017) は、米国ニューイングランドを対象とした空間計量パネル分析によって、人口密度、預金残高、会社規模、所得成長率、公立学校、失業率が、を用いた新規開業率に影響を与えていることを明らかにした。Piacentino et al. (2017) はイタリアにおいて、空間ダービンモデルの推定により、人口増加、イノベーション（特許）、人口密度、年齢構成、撤退率、失業率、産業特化、通勤者数、国民投票者数が1人当たり新規開業数に影響することを示した。一方、小本 (2006) は日本において、事業閉鎖率、失業率、家計増加率、課税所得の伸び率、65歳以上の人口、商業地地価、賃金、サービス産業比率、就業者に占める専門職と技術職の比率が新規開業率に影響を与えることを明らかにした。

以上の研究から、地域において新規開業を規定する要因が明らかになってきたものの、要因をめぐる関係は複雑なものである。例えば、失業率を例にすると、失業率が高い地域では、失業者が就業するために新規開業を選択すること、または新規開業時に従業員を確保することが容易である可能性がある。しかし、失業率が高いために新たなビジネスを開始する意欲が低い、また、失業率が地域の経済状況の悪化を反映している可能性がある。Audretsch et al. (2015) は、ドイツでのケーススタディから、失業率が新規開業に及ぼす影響が、地域における労働市場の構造と新規事業の性質に依存することを明らかにした。例えば、高等教育を受けた人々の失業率は、一般的な新規開業に影響を与えることはないが、知識集約産業での新規開業にプラスの影響を与える。さらに、失業率が長期間（例えば、1年以上）高くなることは、新規開業を抑制する恐れがある。新規開業は起業家活動の結果と考えられ、起業家は新規開業において主要な役割を果たすため、起業活動に対する地域の経済的および社会的要因の影響についても考慮する必要がある。

2.2 起業家精神と新規開業

起業家精神に関する実証的研究では、GEMのデータを用いたものが多い。Hundt and Sternberg (2016) は、個人レベルでの起業活動を説明する上で、個人属性と地域要因との相互関係が重要であることを示したが、Bosma and Schutjens (2011) は、起業家的態度および起業家活動に影響する地域の起業環境の変数を明らかにした。一方、Lee et al. (2004) は、米国における新規開業の要因分析に経済変数に加えてCreative Indexも使用し、地域における創造性が有する新規開業へのプラスの影響を示した。

2.3 ソーシャルキャピタルと新規開業

ソーシャルキャピタルには複数の定義があるが、代表的な定義の1つは「協調行動を促すことで社会の効率を向上させる信頼、規範、ネットワークなどの社会組織の特徴」というものである(Putnam, 1993)。そして、ソーシャルキャピタルは、主体同士を結びつける機能の違いから、ボンディング・ソーシャルキャピタルとブリッジング・ソーシャルキャピタルの累計がある。ボンディング・ソーシャルキャピタルは、社会組織内での同質の主体間の結びつきで、組織内部の信頼、協力、団結を生み出すものである。一方、ブリッジング・ソーシャルキャピタルは、異質な主体や社会組織のネットワークであり、様々な利益を持つグループ間での情報の共有や交換によって合意を形成する機能を有する。ソーシャルキャピタルと経済成長の関係については、多くの研究がある。Knack and Keefer (1997) は、29カ国の研究からソーシャルキャピタルが経済成長に大きなプラスの影響を与えていることを示した。日本の場合、要藤 (2005) は、都道府県レ

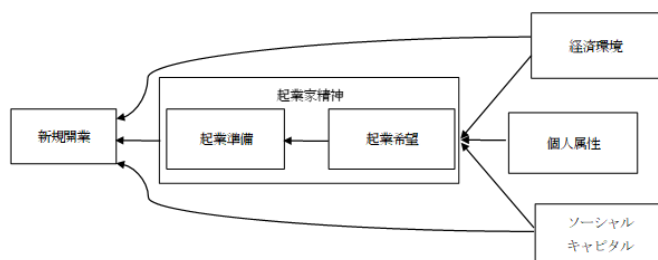
ベルの重回帰分析により、地域の信頼と規範が1人当たり GDP の成長率に影響を与えることを明らかにした。さらに、情報と新規開業の関係に焦点を当てた研究では、起業家自身が保有する情報だけでなく、他人からの情報も重要であることが明らかにされている (Aldrich and Martinez 2001; Newbert and Tornikoski 2007)。しかしながら、ソーシャルキャピタルが経済成長に与えるメカニズムは、これまで分析されていない。また、Ishise and Sawada (2009) では、ソーシャルキャピタルは必ずしも経済成長に寄与しておらず、GDP への貢献度は途上国で高いが先進国では低いことが示されている。

2. 4 ソーシャルキャピタルと起業家精神

近年、ソーシャルキャピタルと起業家精神の関係に関する研究が急速に進んでいる。Gedajlovic et al. (2013) は、ソーシャルキャピタル理論の成果を導入することによって起業家精神に関する理論的研究が進展する可能性がある結論づけている。Kwon and Arenius (2010) が行った国際比較分析は、ソーシャルキャピタルに関する国レベルのデータと GEM の個人レベルのデータを用いることによって、起業機会の認識にソーシャルキャピタルが及ぼす影響を明らかにした。Li et al. (2013) は、中国におけるソーシャルキャピタルの種類と新規事業の発展との関係を、埋め込まれた関係性の観点から分析した。しかし、地域のソーシャルキャピタルが起業家精神を通じて新規開業にどのように影響しているかを分析した研究はない。したがって、本研究では、経済的要因だけでなく、ソーシャルキャピタルに代表される社会的要因が、起業家精神の状況や新規開業にどのように影響するかについて、そのメカニズムを分析する。

3 分析の方法と枠組み

本研究の目的達成のために、図2の分析枠組みと以下の仮説を設定した。図2に対応したモデルを作成し、構造方程式モデリング (SEM) による計測を行う。分析に用いる新規開業、経済環境、ソーシャルキャピタル、個人属性のデータは、都道府県レベルで収集した。表2に変数の要約を示す。



仮説1. 起業家精神は新規開業率の向上に寄与する。
 仮説2. 特定の経済環境と社会的関係資本が起業家精神を高める。
 仮説3. 特定の経済環境と社会的関係資本が、直接的に、また起業家精神を通じて間接的に新規開業率を規定する。

図2 本研究における分析枠組みと仮説

表2 変数の要約

変数		単位	最小値	最大値	平均値	標準偏差
PopDen	人口密度	人/km ²	70.20	6015.70	655.66	1165.73
Income	所得	千円/人	2030.00	4442.00	2733.74	381.67
Unemploy	失業率	%	1.30	25.00	7.36	4.11
Bonding	ボンディング・ソーシャルキャピタル指数		-0.96	1.78	-0.01	0.55
Bridging	ブリッジング・ソーシャルキャピタル指数		-1.52	2.01	0.00	0.80
Gender	性別 (1,2)		1.00	2.00	1.50	0.50
Age	年齢構造 (1-6)		1.00	6.00	3.50	1.71
StartHope	起業希望者率	%	0.00	6.23	1.35	1.14
StartPre	起業準備者率	%	0.00	3.71	0.63	0.58
NewFirm	新規開業率	%	2.20	4.01	2.84	0.41

注：新規開業率：新規開業数（2009～2014年）/企業数（2014年）、『経済センサス』（2014）

人口密度：人口/面積、『国勢調査』（2012） 所得：1人当たり県民所得、『県民経済計算』（2012）

失業率：求職者/労働力、『就業構造基本調査』（2012）

ソーシャルキャピタル：日本総合研究所（2008）のアンケート調査結果

個人属性：『就業構造基本調査』（2012） 性別：男性=1、女性=2

年齢階層：15-24歳=1、25-34歳=2、35-44歳=3、45-54歳=4、55-64歳=5、65歳以上=6

起業家精神：『就業構造基本調査』（2012）、図1の注を参照。

表3は、人口密度、失業率、スタートアップの希望、スタートアップの準備が新規企業形成に非常に正の影響を与える都道府県レベルの新規企業形成を伴う変数の相関係数を示す。しかし、ソーシャルキャピタルの変数は、新規開業率との相関は低い。

表3 変数間の相関係数

	<i>PopDen</i>	<i>Income</i>	<i>Unemploy</i>	<i>Bonding</i>	<i>Bridging</i>	<i>StartHope</i>	<i>StartPre</i>	<i>NewFirm</i>
<i>PopDen</i>	1.000	0.629	0.320	-0.249	-0.120	0.666	0.646	0.635
<i>Income</i>	0.629	1.000	-0.157	-0.131	-0.117	0.391	0.328	0.315
<i>Unemploy</i>	0.320	-0.157	1.000	-0.180	0.151	0.619	0.652	0.639
<i>Bonding</i>	-0.249	-0.131	-0.180	1.000	0.822	-0.269	-0.233	-0.158
<i>Bridging</i>	-0.120	-0.117	0.151	0.822	1.000	-0.083	-0.033	0.025
<i>StartHope</i>	0.666	0.391	0.619	-0.269	-0.083	1.000	0.888	0.799
<i>StartPre</i>	0.646	0.328	0.652	-0.233	-0.033	0.888	1.000	0.727
<i>NewFirm</i>	0.635	0.315	0.639	-0.158	0.025	0.799	0.727	1.000

また、起業家精神は就業の有無や個人属性と関係していると考えられる。起業希望と起業準備から見た起業家精神の状況を、就業の有無および個人属性との関係を分析した結果、以下の4点が確認された。

- 1) 25～64歳の階層において、起業家精神は就業者よりも非就業者において高い。
- 2) 就業者の新規開業の形態としては、就業内容の変更よりも追加就業によるものが多い。
- 3) すべての就業状態および年齢階層において、起業家精神は女性よりも男性において高い。
- 4) 男女ともに、全年齢階層の中で25～45歳の階層において起業家精神が高い。

表4は、起業家精神と各変数の相関係数を示している。表3では地域レベルの失業率と起業家精神との間には正の相関関係が見られたが、個人属性レベルでの失業率と起業家精神との間に負の相関があることを示している。失業率が新規開業に与える影響は、地域の労働市場の構造や新規事業の性質に依存し、1年以上の長期にわたる高い失業率が新規開業を抑制する可能性があることをこの結果は示している。さらに、表4に示したように、日本の新規開業の主要な形態は追加就業であるという事実は、「働き方改革」の政策に関する議論に新たな知見を加えることとなる。

表4 個人属性変数と起業家精神変数との相関係数

	<i>Unemploy</i>	<i>Gender</i>	<i>Age</i>	<i>StartHope</i>	<i>StartPre</i>
<i>Unemploy</i>	1.000	0.249	-0.556	-0.394	-0.359
<i>Gender</i>	0.249	1.000	0.000	-0.539	-0.483
<i>Age</i>	-0.556	0.000	1.000	-0.242	-0.208
<i>StartHope</i>	-0.394	-0.539	-0.242	1.000	0.936
<i>StartPre</i>	-0.359	-0.483	-0.208	0.936	1.000

4 構造方程式モデリングの結果

表5は構造方程式モデリングの結果を、表6は各要因が新規開業率に与える影響をまとめたものである。

人口密度は、新規開業率に対して、変数の中で最も大きな正の影響を与えている。新規開業への直接的な影響だけではなく、起業家精神のうちの起業準備に対する間接的な影響もプラスである。しかし、所得は、高所得地域において新規開業の必要性が相対的に低いと考えられるため、新規開業率にマイナスの影響を与えている。失業率は、新規事業に対する需要と供給の両方を反映して新規開業率に対する直接効果はプラスであるが、間接的には起業家精神の低下を通じて新規開業率にマイナスの影響を与えている。その結果、新規開業に対する影響は全体としては小さい。

表5 構造方程式モデリングにおけるパス係数の推定

		非標準化	標準化	P 値
<i>StartHope</i>	<--- <i>Gender</i>	-0.822	-0.305	***
<i>StartHope</i>	<--- <i>PopDen</i>	0.000	0.256	***
<i>StartHope</i>	<--- <i>Unemploy</i>	-0.201	-0.614	***
<i>StartHope</i>	<--- <i>Income</i>	-0.001	-0.142	***
<i>StartHope</i>	<--- <i>Bonding</i>	-0.509	-0.206	***
<i>StartHope</i>	<--- <i>Bridging</i>	0.365	0.216	***
<i>StartHope</i>	<--- <i>Age</i>	-0.431	-0.546	***
<i>StartPre</i>	<--- <i>StartHope</i>	0.484	0.971	***
<i>StartPre</i>	<--- <i>Age</i>	0.008	0.020	0.205
<i>StartPre</i>	<--- <i>Bonding</i>	-0.042	-0.034	0.131
<i>StartPre</i>	<--- <i>Bridging</i>	0.015	0.018	0.427
<i>StartPre</i>	<--- <i>Gender</i>	0.038	0.028	0.038
<i>NewFirm</i>	<--- <i>PopDen</i>	0.000	0.625	***
<i>NewFirm</i>	<--- <i>Unemploy</i>	0.015	0.156	***
<i>NewFirm</i>	<--- <i>Income</i>	0.000	-0.098	0.018
<i>NewFirm</i>	<--- <i>Bonding</i>	-0.131	-0.178	0.002
<i>NewFirm</i>	<--- <i>Bridging</i>	0.102	0.202	***
<i>NewFirm</i>	<--- <i>StartPre</i>	0.104	0.175	***

注：GFI=0.915 NFI=0.906 CFI=0.910

表6 各要因が新規開業率に与える影響

		<i>PopDen</i>	<i>Income</i>	<i>Unemploy</i>	<i>Age</i>	<i>Gender</i>	<i>Bonding</i>	<i>Bridging</i>	<i>StartHope</i>	<i>StartPre</i>
総合効果	<i>StartHope</i>	0.256	-0.142	-0.614	-0.546	-0.305	-0.206	0.216	0.000	0.000
	<i>StartPre</i>	0.249	-0.138	-0.596	-0.511	-0.268	-0.234	0.227	0.971	0.000
	<i>NewFirm</i>	0.669	-0.122	0.051	-0.089	-0.047	-0.219	0.242	0.170	0.175
直接効果	<i>StartHope</i>	0.256	-0.142	-0.614	-0.546	-0.305	-0.206	0.216	0.000	0.000
	<i>StartPre</i>	0.000	0.000	0.000	0.020	0.028	-0.034	0.018	0.971	0.000
	<i>NewFirm</i>	0.625	-0.098	0.156	0.000	0.000	-0.178	0.202	0.000	0.175
間接効果	<i>StartHope</i>	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	<i>StartPre</i>	0.249	-0.138	-0.596	-0.530	-0.296	-0.200	0.209	0.000	0.000
	<i>NewFirm</i>	0.044	-0.024	-0.104	-0.089	-0.047	-0.041	0.040	0.170	0.000

ソーシャルキャピタルについては、新規開業に対して、ブリッジング・ソーシャルキャピタルがプラスの効果を有するのに対して、ボンディング・ソーシャルキャピタルはマイナスの効果を有する。これは、ソーシャルキャピタルが個人の行動や選択に及ぼす負の影響に関する議論につながるものである (Aldridge et al. 2002)。ボンディング・ソーシャルキャピタルは、緻密に構造化された排他的な性質によって、マイナスの結果をもたらしやすいと考えられている。これはソーシャルキャピタルのダークサイドの一種である (Warren 2008)。日本では、コミットメント関係が伝統的な集団社会を安定化させたが、同時に、集団の外から得られたであろう利益を犠牲にするという機会費用を発生させた。今日では、コミットメント関係によってもたらされるこれらの機会費用は、社会経済構造の変化により拡大している。さらに、機会費用の増加がコミットメント関係を強化するという問題がある。したがって、社会をコミットメント関係に基づくものから信頼に基づくものへと変える必要がある (Yamagishi, Yamagishi 1994)。

5 結論

以上の結果から、起業家精神は、人口密度とブリッジング・ソーシャルキャピタルによって促進されるが、所得、失業率、ブリッジング・ソーシャルキャピタルによって抑制されることが示された。新規開業の促進に関しては、人口密

度は新規開業率に大きな影響を及ぼしたが、失業率は地域間および個人間の相互作用によって新規開業に与える影響は単純ではない。ソーシャルキャピタルは、形態の如何を問わず新規開業を促進する訳ではなく、ブリッジング・ソーシャルキャピタルはプラスの影響を与えるが、ボンディング・ソーシャルキャピタルはマイナスの影響を与える。さらに、ジェンダーと年齢は起業家精神に影響するが、新規開業への影響は小さい。新規開業を促進するために、財政支援、経済環境の改善、情報提供などのいくつかの施策がある。しかしながら、これらの施策は起業のコスト削減には効果的であるが、起業家精神を刺激し、強化するものではないと考えられ、さらにはそれらの間の相互作用を通じて実際の新規開業には悪影響を及ぼす可能性もある。起業家精神と就業状態との関係に関する分析結果は、さまざまな種類の就業状況に応じた施策を策定すべきであることを示唆している。例えば、就業者に対しては、副業の規制緩和や転職のリスクを低減するための施策が効果的であり、その一方で、非就業者に対しては起業家精神の養成に関する施策が必要である。また、女性や高齢者に対しては、ビジネス活動への参加を促す社会的条件を促進することが求められる。

ところで、人口密度が起業家精神と新規開業の重要な要因の一つであるだけでなく、その結果でもあることから、本研究の議論は地域格差と地域活性化に関する問題と密接に関連している。その意味で、地域の持続可能性の観点からの研究が必要である。また、本研究には、分析に用いる経済的、社会的要因の範囲の拡大、時系列分析、産業別分析、国際比較などの点から改善する余地が多いが、これらは今後の課題としたい。

参考文献

- Aldridge, S., Halpern, D., Fitzpatrick, S. (2002) Social Capital: A Discussion Paper. HM Government, Performance and Innovation Unit, London
- Armington, C., Acs Z.J. (2002) The determinants of regional variation in new firm formation. *Regional Studies*. 36, 33–45
- Audretsch, D.B., Dohse, D., Niebuhr, A. (2015) Regional unemployment structure and new firm formation. *Papers in Regional Science*. 94, S115–139
- Bosma, N., Schutjens, V. (2011) Understanding regional variation in entrepreneurial activity and entrepreneurial attitude in Europe. *The Annals of Regional Science*. 47, 711–742
- 中小企業庁 (2017) 中小企業白書 2017 年版
- Forte, A., Peiró-Palomino, J., Tortosa-Ausina, E. (2015) Does social capital matter for European regional growth?. *European Economic Review*. 77, 47–64
- Gedajlovic, E., Honing, B., Moore, C.B., Payne, G.T., Wright, M. (2013) Social capital and entrepreneurship: A schema and research agenda. *Entrepreneurship: Theory and Practice*. 37, 455–478
- Hundt C., Sternberg R. (2016) Explaining new firm creation in Europe from a spatial and time perspective: A multilevel analysis based upon data of individuals, regions and countries. *Papers in Regional Science*. 95, 223–258
- Ishise H., Sawada Y. (2009) Aggregate returns to social capital: Estimates based on the augmented augmented-Solow model. *Journal of Macroeconomics*. 31, 376–393
- 日本総合研究所 (2008) 日本のソーシャル・キャピタルと政策 – 日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書
- Knack, S., Keefer, P. (1997) Does Social Capital have an Economic Payoff?: Cross-Country Investigation. *The Quarterly Journal of Economics*. 112, 1251–1288
- 小本恵照 (2006) 開業率の地域格差に関するパネル分析, ニッセイ基礎研究所レポート, 44, 58–82
- Kwon, S.W., Arenius, P. (2010) Nations of entrepreneurs: A social capital perspective. *Journal of Business Venturing*. 25, 315–330
- Lee, S.Y., Florida, R., Acs, Z.J. (2004) Creativity and entrepreneurship: A regional analysis of new firm formation. *Regional Studies*. 38(8):879–891
- Li, Y., Wang, X., Huan, L., Xuan, B. (2013) How does entrepreneurs' social capital hinder new business development? A relational embeddedness perspective. *Journal of Business Research*. 66, 2418–2424
- Newbert, S.L., Tomikoski, E.T. (2007) Supporter networks and network growth: A contingency model of organizational emergence. *Small Business Economics*. 22, 311–335
- Otsuka, A. (2008) Determinants of new firm formation in Japan: A comparison of the manufacturing and service sectors. *Economics Bulletin*. 18, 1–7
- Parajuli, J., Haynes, K.E. (2017) Panel Data Models of New Firm Formation in New England. *Region*. 4, 65–76
- Piacentino, D., Bonoa, F., Cracolici, M.F., Giuliani, D. (2017) A spatial analysis of new business formation: Replicative vs innovative behavior. *Spatial Statistics*. 21, 390–405
- Warren, M.E. (2008) The nature and logic of bad social capital. In: Castiglione, D., Van Deth, J.W., Wolleb, G. (eds.) *The Handbook of Social Capital*, pp. 122–149, Oxford University Press, Oxford
- Yamagishi, T., Yamagishi, M. (1994) Trust and commitment in the United States and Japan. *Motivation and Emotion*. 18, 129–166
- 要藤正任 (2005) ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか? – 都道府県データによる実証分析 – *国土交通政策研究* 61, 1–22